

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

岸和田商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	350	8,750,000	/	350	8,750,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	10	100,000		10	100,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		15	450,000		0	
金融支援（経営指導型）	110	4,400,000		110	4,400,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	60	1,200,000		60	1,200,000		0	
記帳支援	30	750,000		30	750,000		0	
労務支援	110	2,200,000		131	2,620,000		420,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	75	1,500,000		75	1,500,000		0	
事業計画作成支援	75	3,750,000		79	3,950,000		200,000	
創業支援	15	300,000		15	300,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	20	200,000		20	200,000		0	
5S支援	25	250,000		25	250,000		0	
IT化支援	40	800,000		40	800,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	66	330,000	66	330,000	0			
フォローアップ支援	80	400,000	80	400,000	0			
結果報告	350	3,500,000	350	3,500,000	0			
小 計	—	29,450,000	29,446,115	—	30,070,000	30,065,215	620,000	619,100

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	91	2,184,000	/	91	2,184,000	/	0	/
税務支援	26	624,000		26	624,000		0	
法務支援	24	576,000		24	576,000		0	
工業所有権等支援	3	72,000		3	72,000		0	
民間専門家の活用	20	480,000		20	480,000		0	
小 計	—	3,936,000	3,936,000	—	3,936,000	3,936,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	4,538,741	別紙事業調書【変更後】のとおり	3,919,641	/	▲ 619,100

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	/	別紙事業調書【変更後】のとおり	/	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	37,920,856	/	37,920,856	/	0
承認合計	/	37,920,856	/	37,920,856	/	0

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

岸和田商工会議所

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成5 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和元年10月における大阪の有効求人倍率が1.78倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では1.19倍となっており、年々改善が見られるが大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にあります。また、岸和田・貝塚地区における中小企業においても、依然経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことも事業継続に欠かせない課題であります。そこで、岸和田・貝塚地区における有能な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋げるべく雇用創出を目指すとともに、面接直前対策、職業紹介、労働相談・情報コーナー、障がい者就労相談、若年者就労相談等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業:岸和田・貝塚両市における従業員5名以上の事業所約1,200社の内、参加希望事業所38社(業種は不問)。 ②求職者:岸和田・貝塚両市において就職を希望される方(約150名)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度の参加企業へのアンケート調査において満足度は高く、約60%が満足していると回答しており当事業へのニーズは高い。令和元年度については、令和2年2月18日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和2年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、キャリアカウンセラーによる就活セミナー、大阪府総合労働事務所による労働相談・情報提供、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。令和元年度は2月18日実施予定。(参加企業:42社) 平成22年度:参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度:参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度:参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度:参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度:参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度:参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度:参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度:参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度:参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名		
	反省点	売り手市場の影響もあり、来場者について、昨年は112名と来場者数が減少した。令和元年度においては付近の大学や専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市立病院・図書館等の公共施設にもチラシ配架やポスターの掲示を行う。大手コンビニ及びファーストフード店のシニア向け仕事説明会を同時開催することで、来場者の増員を図るように改善した。また、ホームページやフェイスブックなどにも最新情報を随時掲載していく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和3年2月頃に、南海浪切ホールにおいて、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)[約150名]と有望な人材確保を希望する企業者の内参加企業[38社]を対象に就職マッチング事業を行う為に「令和2年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催:年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員5名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPIによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計)※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であり、両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	ハンズオン型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターの各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 [役割分担] (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所:求人企業者の募集等(各所からの従業員5名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPIにて参加募集を提示) (c)岸和田市・貝塚市:各市域内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPIにて掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR) (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 38 社	設定：岸和田・貝塚地区における従業員5名以上の企業(約1,200社)の内、求人募集企業38社(ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした) 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付(参加申込書同封)及び両商工会議所会報記事、HPIにて募集案内。					
	支援対象企業の変化	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。						
	指標	面接に至った企業者数	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者(中途及び新規学卒者等の就職希望者)約150名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。						
	150							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 40,400 円 ×	38	×	1.00 =	1,535,200 円		
		40,400 円 ×	150	×	0.05 =	303,000 円		
				×	=	0 円		
	(小計)					1,838,200 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0 円		
	計					1,838,200 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	600,000 円	交付市町村等	岸和田市(300,000円) 貝塚市(300,000円)			
		②受益者負担	円	負担金の積算				
0		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,838,200 円 ×		0.75 =	1,238,200 円	(600,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分類	役割(配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	619,100 円	実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為、折半とする。(双方協議済)				
		貝塚商工会議所	619,100 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

岸和田商工会議所（担当者：福村喜久子）

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成5 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和元年10月における大阪の有効求人倍率が1.78倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では1.19倍となっており、年々改善が見られるが大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にあります。また、岸和田・貝塚地区における中小企業においても、依然経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことも事業継続に欠かせない課題であります。そこで、岸和田・貝塚地区における有能な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋げるべく雇用創出を目指すとともに、面接直前対策、職業紹介、労働相談・情報コーナー、障がい者就労相談、若年者就労相談等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員5名以上の事業所約1,200社の内、参加希望事業所38社(業種は不問)。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方(約150名)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度の参加企業へのアンケート調査において満足度は高く、約60%が満足していると回答しており当事業へのニーズは高い。令和元年度については、令和2年2月18日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和2年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催(幹事は持回り)。就職面接会(参加求人企業と求職者との面談)をメインとして、ハローワークによる職業紹介、キャリアカウンセラーによる就活セミナー、大阪府総合労働事務所による労働相談・情報提供、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応。令和元年度は2月18日実施予定。(参加企業:42社) 平成22年度:参加企業25社、来場者480名 就職決定件数23名 平成23年度:参加企業28社、来場者350名 就職決定件数26名 平成24年度:参加企業27社、来場者306名 就職決定件数24名 平成25年度:参加企業29社、来場者233名 就職決定件数14名 平成26年度:参加企業31社、来場者254名 就職決定者数10名 平成27年度:参加企業32社 来場者175名 就職決定数11名 平成28年度:参加企業39社 来場者124名 就職決定数16名 平成29年度:参加企業42社 来場者149名 就職決定数16名 平成30年度:参加企業38社 来場者112名 就職決定数18名		
	反省点	売り手市場の影響もあり、来場者について、昨年は112名と来場者数が減少した。令和元年度においては付近の大学や専門学校以外にも人が多く集まるショッピングセンターや市立病院・図書館等の公共施設にもチラシ配架やポスターの掲示を行う。大手コンビニ及びファーストフード店のシニア向け仕事説明会を同時開催することで、来場者の増員を図るように改善した。また、ホームページやフェイスブックなどにも最新情報を随時掲載していく。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和3年2月頃に、南海浪切ホールにおいて、岸和田・貝塚地区における就職希望者(中途就職、新規学卒者等)[約150名]と有望な人材確保を希望する企業者の内参加企業[38社]を対象に就職マッチング事業を行う為に「令和2年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。(打合せ等委員会の開催:年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員5名以上の企業へDM発送)、両商工会議所会報やHPIによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計)※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であり、両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。		
	○ 人材交流型			
	販路開拓型			
	ハンズオン型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターの各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。 [役割分担] (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所:求人企業者の募集等(各所からの従業員5名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPIにて参加募集を提示) (c)岸和田市・貝塚市:各市域内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施(市報やHPIにて掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR) (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 38 社	設定：岸和田・貝塚地区における従業員5名以上の企業(約1,200社)の内、求人募集企業38社(ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした) 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付(参加申込書同封)及び両商工会議所会報記事、HPIにて募集案内。					
	支援対象企業の変化	参加する求人企業者において、採用予定の職種、人数枠に1名でも多くの方が採用されることにより、人材の確保及び企業の経営基盤の強化に繋がる。						
	指標	面接に至った企業者数	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒	来場する求職者(中途及び新規学卒者等の就職希望者)約150名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。						
	150							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		40,400 円 ×	38	1.00 =	1,535,200 円			
		40,400 円 ×	150	0.05 =	303,000 円			
					0 円			
					(小計)	1,838,200 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0 円		
					計	1,838,200 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	600,000 円	交付市町村等	岸和田市(300,000円) 貝塚市(300,000円)			
		②受益者負担	円	負担金の積算				
0		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,838,200 円 ×		0.75 =		1,238,200 円		(600,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	619,100 円	実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為、折半とする。(双方協議済)				
		貝塚商工会議所	619,100 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】
緊急事態宣言が発令されている中、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、小規模事業経営支援事業費による事業実施を見送ることとする。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

岸和田市商工会議所

事業名

岸和田・貝塚合同就職面接会

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

38

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

令和2年度の岸和田・貝塚合同就職面接会につきましては、2/19（金）に開催する方向で既に広報・周知を行っているところですが、2/7までの緊急事態宣言が発出されている中、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点をお勧めしてもなお、1/29時点では開催の可否を判断しかねている状況です。

つきましては、事業実施の不確実性があるため、本事業を小規模事業経営支援事業費補助金（大阪府補助事業）による事業実施を見送ることとします。なお、実施することとなった場合は、自主事業として実施します。

【支援効果】

事業中止の場合、効果はありません。

【今後の改善方策】

令和2年度は開催を中止する方向で検討中。次年度以降の実施については、関係機関と協議を重ねていきます。

【経費内訳】

特になし ※ただし、自主財源により実施する場合があります。